

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		環境技術実証事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成15年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分		一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月閣議決定) 「経済成長戦略大綱」(平成18年7月財政・経済一体改革会議、平成20年6月改定) 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		本事業では、中小企業等が開発・保有していても、環境保全効果等についての客観的な評価が行われていないために普及していない技術について、企業より申請のあった個別技術に対し、分野ごとに第三者が客観的に実証することにより、当該技術の普及を促進するとともに実証方法の確立を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>本事業の流れは以下の通りである。</p> <p>①有識者からなる検討会にて、対象とする技術分野を設定</p> <p>②実証機関及びその運営機関を公募の上、選定</p> <p>③実証機関において、企業等への公募・選定、試験計画の策定、試験の実施、結果の取りまとめ</p> <p>④結果の公表</p> <p>各技術分野は原則最初の2年間は国が費用を負担(国負担体制)。 それ以後は実証試験に係る費用は申請者負担(手数料体制)。</p>							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	160	175	176	123	114	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	160	175	176	123	114	
		執行額	127	118	119				
執行率(%)	80	67	68						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
		環境技術実証事業における実証技術数		成果実績	件	86	87	72	分野数×10
				達成度	%	143	97	103	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		環境技術実証事業における実証技術分野数		活動実績 (当初見込み)	件	6	9	7	—
							(7)	(8)	
単位当たりコスト		1.65 (百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成22年度の執行額)/(平成22年度の実証技術数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全研究諸謝金	1.1	1.1	対象技術の実証手法、実施体制を精査することにより、予算要求額を削減した。					
	環境保全研究委員等旅費	0.8	0.8						
	環境保全研究職員旅費	0.4	0.3						
	公害調査費	121	112.6						
計	123.3	114.8							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公共団体を実証機関として選定することを想定し、「公害調査等地方公共団体委託費」を計上(33百万円)していたが、民間を含めて広く公募した結果、平成22年度は地方公共団体を実証機関として選定することが無かったこと等により不要率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 対象技術の選定、試験手法、試験計画、試験結果の妥当性等、実証機関が行う事務の実施について、各実証機関が有識者(学識経験者、ユーザー代表等)により構成される技術実証委員会を設置し、検討・検証している。 分野ごとに、各実証機関による事業実施の実態を把握し、事業運営上の改善、試験要領の改正等について、環境省(国負担体制)又は各実証運営機関(手数料体制)が、有識者(学識経験者、ユーザー代表者及び必要に応じ技術申請者等)により構成される分野別ワーキンググループを設置し、検討・検証している。 さらには、各分野ごとの事業実施の実態を把握し、事業全体の改善点等について、環境省が有識者(学識経験者等)により構成される事業検討会を設置し、検討・検証している。 平成23年度より、照明用エネルギー低減技術分野を立ち上げ、反射板、拡散版等を用いた高効率化技術の実証を実施している。また、平成24年度は、震災後の電力供給のひっ迫を踏まえ、昼光利用技術や自動調光技術等の先進的照明技術について実証を実施する予定。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		環境保全の促進のため、環境技術実証の重要性は認めるが、緊急性の高い事業にの絞り込むことにより、予算規模の削減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		実証対象技術を引き続き精査しつつ、効率性の観点から、実証手法、実証体制を見直すことにより、予算要求額を削減した。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
(119百万円)

- ・事業全体の運営管理・普及啓発
- ・実証対象技術分野の選定
- ・実証試験結果等関連情報の公表
- ・事業検討会の実施
- ・実証機関の選定(国負担体制分野のみ)
- ・分野別ワーキンググループの実施(〃)
- ・海外との情報交換

(事業検討会開催経費、普及啓発経費等 10百万円)

【公募・請負】
A. 特定非営利活動法人、公益法人
(5機関)
(58百万円)

実証運営機関(手数料体制分野)

- ・実証試験要領の作成
- ・実証機関の選定、実証試験の委託
- ・分野別ワーキンググループの実施
- ・手数料の設定と徴収

(実証対象分野)

- ・自然地域トイレし尿処理
- ・小規模事業場向け有機排水処理
- ・閉鎖性海域における水環境改善
- ・湖沼等水質浄化
- ・建築物外皮による空調負荷低等

【公募・請負】
B. 特定非営利活動法人、公益法人
(2機関)
(23百万円)

実証機関(国負担体制分野)

- ・実証対象技術の企業等からの公募・審査
- ・実証試験計画の策定
- ・技術の実証
- ・実証試験結果報告書作成
- ・技術実証委員会の実施(実証対象分野)
- ・VOC簡易測定
- ・地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム

【一般競争(総合評価)・請負】
C. (株)三菱総合研究所
(23百万円)
(*2件の契約)

- ・事業運営全体に係る調査・分析業務
- ・国負担体制分野の事業運営に係る調査・分析業務、実証試験要領作成、分野別WGの実施

* 実施担当部局が2カ所のため、2件の契約
(請負先はいずれも(株)三菱総合研究所)

(実証対象分野等)

- ・事業全体
- ・VOC簡易測定
- ・地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム

【随意契約・請負】
D. (株)三菱総合研究所
(1百万円)

- ・海外調査・分析業務
(第7回IWG-ETV会合への出席)

【公募・請負】
E. ヒップ(株)
(4百万円)

- ・エコビルド展2010への出展に係る企画・準備(設営・撤去)・運営

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.特定非営利活動法人 山のECHO			E.(株)ヒップ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証運営機関(自然地域トイレ処理技術分野)業務に係る運営経費	18	雑役務費	エコビルド展2010への出展に係る運営費	4
計		18	計		4
B.特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証機関(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)業務に係る運営経費	16			
計		16	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システムに係る調査・分析費	16			
雑役務費	事業全体、VOC簡易測定に係る調査・分析費	7			
計		23	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	【百万円未満のため記載せず】				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 山のECHO	平成22年度環境技術実証事業(自然地域トイレし尿処理技術分野)実証運営機関連務	18	公募	—
2	(財)建材試験センター	平成22年度環境技術実証事業(ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減等技術))実証運営機関連務	16	公募	—
3	(社)日本水環境学会	平成22年度環境技術実証事業(湖沼等水質浄化技術分野)の実証運営業務	10	公募	—
4	(財)港湾空間高度化環境研究センター	平成22年度 環境技術実証事業 閉鎖性海域における水環境改善分野の実証運営業務	8	公募	—
5	(財)日本環境衛生センター	平成22年度環境技術実証事業(小規模事業場向け有機性排水処理技術分野)実証運営機関連務	7	公募	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	平成22年度ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)実証機関連務	16	公募	—
2	(社)日本環境技術協会	平成22年度環境技術実証事業VOC簡易測定技術分野実証機関連務	7	公募	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成22年度環境技術実証事業のあり方等に係る調査検討業務	16	1	76%
2	(株)三菱総合研究所	平成22年度ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)に関する検討調査業務	7	1	67%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成22年度環境技術実証事業海外現地調査業務	1	随意契約	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	平成22年度環境技術実証普及啓発事業実施業務	4	4	55%